

## 1 活動名 公共施設マネジメント研修参加

### 2 研修の目的

#### (1) 本市における課題

松本市は平成 28 年 6 月「公共施設等総合管理計画」を策定した。57 年までの 30 年の計画期間とし、人口減による税収減と高齢化による福祉関係経費の増大に伴う公共施設等の維持管理コストが賄いきれない状況を想定し、2 割の総量減と長寿命化により対応する内容である。しかし、計画策定後古い施設の解体による総量減は諮られている一方博物館、新市役所庁舎及び今後計画される市立病院建て替え計画は総量減とは逆の方向に進んでいる。こうした現状と計画の実現への道筋の付け方は市民サービス充実との関係から単純に総量減の視点だけで捉えられない課題である。

#### (2) 研修の必要性

計画策定後 5 年ごとに見直しを図るとしていることから、次年度からはそれに着手することとなることが想定されるため、市議会として公共施設をどのようにマネジメントすることが必要かを自ら学ぶことにより計画見直しに対応していく必要がある。

#### (3) 研修項目 東洋大学客員教授 南 学（元横浜市職員）

ア “財政問題としての公共施設マネジメント “「総面積削減」発想からの転換

イ “公共施設マネジメントから始まる本格的行政改革” 「拡充」から「縮充」へ機能ベースの施設再編成

### 3 研修内容

#### (1) 日時 令和元年 10 月 17 日（木）

#### (2) 会場 八重洲カンファレンスセンター

#### (3) 出席者 1 名 上條一正

#### (4) 内容

ア “財政問題としての公共施設マネジメント “「総面積削減」発想からの転換

##### ・ 総合管理計画とは何であったのか

①総務省通達から作成が義務付けされた。→課題を認識できたが、「面積削減」というミスリードがあったが財源不足が認識された。

②施設別個別計画の問題点はインフラ長寿命化対策が施設の系列省庁別が原則で総合管理計画に施設の横のつながりを付けることは困難

③総務省が財政的に地方に関われるのは地方債であることから「公共施設等適正管理推進事業債」を創設し個別施設計画実行に対し起債認可で関わることとなった。そのため、個別計画は地方債枠のためとってよい。

##### ・ 公会計改革との統合で公共施設を管理する

①固定資産台帳で正確な状況把握

②設備の減価償却の組み込みで「老朽化」判定

③建物、設備情報で更新の優先順位判断

④これらから事業別、施設別「財務諸表」が可能になる

⑤加えて複式簿記・発生主義会計で、脱「削減主義」の判断ができる

⑥「運営」から「経営」への発想の転換ができる

- ・ 財政問題としてまず取り組めること  
公共施設の包括保守点検委託
  - ①施設の安全管理に責任を持つ体制（管理責任を問われる判例多数）
  - ②仕様書、見積書のチェックができる体制と契約コスト縮減が図られる。
  - ③適正な管理運営コスト、説明責任と利用者の満足度の最適化
  - ④全庁的な業務・コスト分析及び事務改善により財政難の緩和
- イ “公共施設マネジメントから始まる本格的行政改革” 「拡充」から「縮充」へ機能ベースの施設再編成
  - ・ 公共施設のマネジメント方程式→単純な面積圧縮ではない  
総面積の統廃合プラス民営化プラス受益者分増プラス遊休資産売却が財源確保につながる
  - ・ 行政サービスのポートフォリオ  
限られた財源で行わなければならない行政の取り組みは  
①福祉・医療 ②公共施設マネジメント ③防災 ④教育 ⑤インフラ整備
  - ・ 公共施設の個別的活用等の問題点  
①学校の実稼働は年間20%以下、特にプールは数時間で3週間/年②図書館は利用者は市民の10%程度の利用で、貸し館としての視点では1%の市民がほとんどの貸し出しを受けている③学校体育館の開放事業は特定団体の既得権化、避難所としては「悲惨な収容所」④子育てママの居場所不足（保育園に課せなくても「場」をつくることでコミュニティが生まれ安心感につながる→子育てしやすい、もう一人産もうとの発想
  - ・ こういう実態の従来の縦割り行政では、維持管理費の削減にはつながらない。
  - ・ 様々な施設を横のつながり（用途の重複化等）の視点を持って、縮充、複合化することで行政改革につながるとともに経費縮減が図られる。さらに民間資本の導入を図ることで収入を得られる。

(5) 成果・所感等

総合管理計画策定の裏側と実態の理解を得られたことから、本市の策定時点と現在の進捗状況での取り組みの考えを聞く必要が生じたので、5年ごとの本計画見直しが議会に諮られる中で問いただしていくこととする。

直近では、市役所新庁舎建設における面積増を総合管理計画と絡めて特別委員会において市の考えを聞くとともに、増加する場合の維持管理費の考え方について明らかにした。

4 政務活動費

- (1) 使途項目 研究研修費
- (2) 支出額 46,240 円(受講料 30,000 円、日当 3,000 円、交通費 13,240 円)×1人